

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(单位:百万円、%)

	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	470,285 (30.03)	— (—)	470,285 (26.35)	504,103 (30.02)	— (—)	504,103 (26.84)
地方債	410,949 (26.25)	— (—)	410,949 (23.03)	409,589 (24.39)	— (—)	409,589 (21.81)
社債	477,470 (30.49)	— (—)	477,470 (26.75)	534,963 (31.85)	— (—)	534,963 (28.48)
株式	190,683 (12.18)	— (—)	190,683 (10.69)	189,622 (11.29)	— (—)	189,622 (10.09)
その他の証券	16,400 (1.05)	218,883 (100.00)	235,284 (13.18)	41,145 (2.45)	198,947 (100.00)	240,092 (12.78)
うち外国債券	—	216,858	216,858	—	196,922	196,922
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	2,025	2,025
合計	1,565,788 (100.00)	218,883 (100.00)	1,784,672 (100.00)	1,679,425 (100.00)	198,947 (100.00)	1,878,372 (100.00)

[平均残高]

(单位: 百万円、%)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	448,074 (30.82)	— (—)	448,074 (26.73)	496,594 (32.21)	— (—)	496,594 (28.14)
地方債	397,153 (27.32)	— (—)	397,153 (23.69)	397,520 (25.78)	— (—)	397,520 (22.53)
社債	469,263 (32.28)	— (—)	469,263 (27.99)	491,119 (31.86)	— (—)	491,119 (27.83)
株式	123,139 (8.47)	— (—)	123,139 (7.34)	127,610 (8.28)	— (—)	127,610 (7.23)
その他の証券	16,204 (1.11)	222,658 (100.00)	238,863 (14.25)	28,826 (1.87)	222,858 (100.00)	251,685 (14.27)
うち外国債券	—	220,594	220,594	—	220,833	220,833
うち外国株式	—	2,063	2,063	—	2,025	2,025
合計	1,453,835 (100.00)	222,658 (100.00)	1,676,494 (100.00)	1,541,672 (100.00)	222,858 (100.00)	1,764,531 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

[illegible]

■ 公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	18,027	13,819
地方債・政府保証債	71,992	70,937
合計	90,020	84,757

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	98,254	99,071
商品地方債	37	251
その他の商品有価証券	—	—
合計	98,292	99,323

■ 公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	7,659	8,465
地方債・政府保証債	4,804	3,294
合計	12,463	11,760
投資信託	66,087	82,941

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	1,754	1,385
商品地方債	187	132
その他の商品有価証券	—	—
合計	1,941	1,517

【信託】

信託業務・信託契約代理店業務の内容

(平成17年6月30日現在)

取 扱 業 務		内 容
信託業務	土地信託	お客さまから土地等の信託を受け、当行が事業計画の立案、資金の調達、建物の建設、テナントの募集、建物の維持・管理などを行い、その成果をお客さまに配当として交付する事業執行型の信託です。
	不動産管理信託	土地・建物等の管理・運用を目的とし、受託不動産に係る地代・家賃の取立ならびに公租公課・修理費用の支払その他一切の管理事務を行う信託です。
	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託です。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。
	動産信託	車両その他の輸送用設備、機械用設備、金地金その他の貴金属の管理または処分を目的とする信託で、賃貸料の取立、公租公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行うほか売却処分に関する事務を代行いたします。
信託契約代理店業務	年金信託	企業等の実施する退職金・年金制度に基づく、財産の管理・運用、年金給付等一切の事務を信託銀行が行う制度で、当行が信託銀行にお取り次ぎしております。
	特定金銭信託	大口資金運用の目的で金銭の信託を受け、お客さまの指示に基づき株式等の運用を行い収益を交付する商品で、当行が信託銀行にお取り次ぎしております。

- ※1. 土地信託及び不動産管理信託において、土地等の処分を目的とする信託は取り扱っておりません。
2. 信託業務は全店（出張所・海外支店は除く）でお取り扱いいたします。
3. 信託契約代理店業務は、本店営業部・高崎・桐生・伊勢崎・藤岡・富岡・安中・渋川・中之条・沼田・太田・館林・大泉・大宮・熊谷・深谷・宇都宮・東京の18カ店でお取り扱いいたします。